

厚生労働行政推進調査事業費補助金（厚生労働科学特別研究事業）

分担研究報告書

助産所における BCP の策定の実態把握と作成指針の策定のための研究

研究分担者 佐山理絵（上智大学総合人間科学部看護学科准教授）

研究要旨：

【背景】助産所は、地域で妊産婦および母子とその家族の支援ならびに女性の健康支援を担う施設である。このため、自然災害発生時や感染症の感染拡大時にも、地域の行政他関係機関と協働して、妊産婦および母子の生命および健康を守る地域母子保健の担い手として、日頃からその対応について備え、災害被害や感染拡大の防止や被害を最小限とするための取り組みを実施することが求められている。助産所における BCP 作成の目的は、災害時に管理者および職員の安全を確保しつつ、その地域の妊産婦および母子の生命および健康を守るために、助産業務を継続させ存続させることであり、各助産所での BCP 策定を推進し災害等の非常時に備える必要がある。

【目的】本研究は、助産所の BCP 策定推進に向けた課題について検討するために、助産所の BCP 策定状況や平常時の準備を含む災害対応についての実態について明らかにすることを目的とした。

【方法】助産所の管理者である助産師を対象とし無記名自記式の質問票を用いたオンライン調査を実施した。

【結果】292 件の助産所管理者から回答があった。BCP についての認知については、知らないが 222 件（76.0%）、BCP が策定されている助産所は 7 件（2.4%）、準備／検討中は 54 件（18.5%）、策定されていない助産所は 231 件（79.1%）であった。災害対策に関する基本方針が策定されている助産所は 18.2% であり、BCP という形式を用いていないものの、何等かの災害対策に関する検討を行い明らかにしている助産所は一定数あることが分かった。新型コロナウイルス感染症等の感染症発生時の準備や対応については、ほとんどの助産所が現在進行形で対応を行っている。

【考察】本調査では、助産所は災害に対する準備は行っている部分もあるものの、災害時の業務継続に向けたより系統的な対応が必要であることが明らかになった。BCP とは「平常時の対応」「緊急時の対応」の検討を通して、事業活動レベルの落ち込みを小さくし、復旧に要する時間を短くすることを目的に作成される計画書であり、助産所が災害発生といった非常時において母子のニーズに応えるケアを継続的に提供してことができるようにその策定を推進する活動が必要である。そのために、各助産所が BCP を策定することを支援するための研修などを企画し、基本を踏まえたうえで、各助産所の地域の特性等を考慮した BCP 策定を推進していくことが求められる。

【結論】助産所の自然災害等の災害発生に備えた準備は行われている部分もあるものの、系統的な実施・対応には至っていないことが明らかになった。助産所が災害発生といった非常時において母子のニーズに応えるケアを継続的に提供していくことができるように、BCP 策定を推進していくことが求められる。

## A. 研究背景

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の感染拡大は母子やその家族に大きな影響を及ぼしている。そうしたコロナ禍においても助産所は、新型コロナウイルス感染症の影響で里帰り分娩ができなくなった場合等における分娩の受け入れや、妊娠期の不安の軽減や産後ケアを通じた母子への支援など、切れ目のない支援を提供してきた。助産所は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に限らず、有事そして非常時において母子のニーズに応えるケアを継続的に提供することが期待される。

大地震等の自然災害、感染症のまん延、テロ等の事件、大事故、サプライチェーン（供給網）の途絶、突発的な経営環境の変化など不測の事態が発生しても、重要な事業を中断させない、または中断しても可能な限り短い期間で復旧させるための方針、体制、手順等を示した計画は事業（業務）継続計画（Business Continuity Plan、BCP）と呼ばれ（内閣府）、事業所において災害等の不測の事態に備えては、平常時において BCP を検討し策定することが効果的とされている。

近年では、大規模災害が発生して医療機関が被災し業務継続が不可能な状況が発生することもある。こうした事態に対し、国は医療機関が自ら被災することを想定した災害対策マニュアルを作成するとともに BCP の作成に努めるように通知し（厚生労働省）、各医療機関で業務継続計画の作成が進められている。周産期医療分野でも、2020 年に示された周産期医療の体制整備構築に係る指針（厚生労働省）において、総合・地域周産期母子医療センターの指定要件として、「被災後、早期に診療機能を回復できるよう、業務継続計画 (BCP) を策定していること」が追加されている。

こうした動きは、要介護者や家族等の生活を地域で支える介護サービスにも見られている。2021 年の介護報酬改定では、2024 年より全ての介護サービス事業者を対象に、業務継続に向けた計画等の策定、研修の実施、訓練（シミュレーション）の実施等が義務づけられ、介護施設や訪問看護ステーションなど、地域で医療・介護に携わる事業所は、災害時や感染症拡大時においても地域のニーズに合わせて業務を継続するために BCP を作成することが必要になった。これを受け、厚生労働省老健局では、介護事業所向けに、介護施設・事業所における業務継続計画（BCP）作成支援に関する研修をオンラインで公開している（厚生労働省）。

このように、医療・介護サービスを提供するあらゆる事業所において、業務継続計画を作成し、有事の際は、それを運用して災害からの迅速な復帰と業務継続を行うことが求められることとなった。

助産所は、地域で妊産婦および母子とその家族の支援ならびに女性の健康支援を担う施設である。このため、自然災害発生時や感染症の感染拡大時にも、地域の行政他関係機関と協働して、妊産婦および母子の生命および健康を守る地域母子保健の担い手として、日頃からその対応について備え、災害被害や感染拡大の防止や被害を最小限とするための取り組みを実施することが求められている。特に、助産所を利用する妊産婦や新生児は、災害時の環境の変化に脆弱であり、地域での助産ケアの中断は、対象者の安全を脅かすことに直結することや不安の増強をきたすこととなる。このため災害時であっても妊産婦や育児中の母親への健康支援を継続的・安定的に提供することが助産師にとって非常に重要な役割であるといえる。助産所における BCP 作成の目的は、災害時に管理者および職員の安

全を確保しつつ、その地域の妊産婦および母子の生命および健康を守るために、助産業務を継続させ存続させることであり、各助産所での BCP 策定を推進し災害等の非常時に備える必要がある。

## B. 研究目的

本研究は、助産所の BCP 策定推進に向けた課題について検討するために、助産所の BCP 策定状況や平常時の準備を含む災害対応についての実態について明らかにすることを目的とした。

## C. 研究方法

### 1. 調査期間

2021 年 9 月～10 月

### 2. 調査対象者

助産所の管理者である助産師を対象とした。2019 年時点の出張のみによる者および保健指導開業を含む助産所数は 2523 件である（厚生労働省）。

### 3. 調査方法及び内容

#### 1) 調査方法

研究デザインは横断研究であり、無記名自記式の質問票を用いたオンライン調査を実施した。

オンラインでの質問票の作成は TIS 株式会社に業務委託した。

研究実施の手順として、まず日本助産師会理事会に可否を問い、研究班以外の理事全員より協力許可を得た。理事らには、研究協力依頼書をもって、研究目的をはじめとする研究概要と質問票の内容を十分確認し、日本助産師会の会員メーリング会員に研究協力を求めることを許可するかどうかについて、自由意思で決定してよいことを説明した。

そして、日本助産師会の助産所管理者向けのメーリングリストに、研究目的、研究方法、研究期間、研究への参加と撤回、倫理的配慮、研究成果の公表と情報公開、研究データの取り扱い、研究に関する資金源及び利益相反の状況、問い合わせ先、質問票へのアクセス方法（調査の QR コードと URL）を記載した研究協力依頼書を送信し、研究への参加を依頼した。研究参加の候補者は研究協力依頼書を確認し、研究参加者となることを決めた場合には、パソコンやスマートフォン等の端末を利用しインターネット上の質問票にアクセスし、回答した。アンケートの所要時間は 20 分程度であった。

質問票の内容は、介護施設・事業所における自然災害発生時の業務ガイドライン（厚生労働省）や、BCP の考え方に基づいた病院災害対応計画（厚生労働省）といった保健医療福祉サービスにおける BCP 作成に関する資料を研究班で検討し作成した。本調査の前に 5 名の助産所管理者にプレテストを行い、表現の妥当性等を検証し内容の修正を行った。

#### 2) 調査内容

調査内容は、以下の通りである。災害時の対応や優先業務は、助産所が施設を保有しているか否かにより、その特性を踏まえて質問内容を変えて実施した。

① 助産所の属性（施設の有無、分娩取り扱い件数、開設経過年数、従業員雇用の有無と人数、所在地の地区）

- ② BCP に対する認知と策定状況
- ③ 助産所の災害発生に備えた準備や災害発生時の対応
- ④ 新型コロナウイルス感染症等の感染症発生時の準備や対応
- ⑤ 災害発生時の助産所における優先業務

### 3) 分析方法

統計解析は SASRelease9.4 を用いて行った。

### 4) 倫理的配慮

調査への協力依頼説明書に、研究の意義や目的と研究方法を述べ、調査への協力にあたって以下の内容について記載した。

- ・ 研究の参加については自由意思のもと、研究協力するかどうかを決めることができること
  - ・ 研究に協力されない場合でも、不利益を被ることは一切ないこと
  - ・ 研究協力をしてよいという場合のみ、インターネット上の質問票にアクセスし回答をすること
  - ・ いったん協力を決めて、回答している途中に負担感等、研究協力をしたくない気持ちが生じた場合には回答を取りやめることができること
  - ・ 研究協力の撤回は回答を送信するまでいつでも可能であること
  - ・ 質問票には、個人を特定するような内容は含まれていないこと。このため、質問票の回答を送信された後に協力辞退の意思表示をされても、回答の削除はできないこと
- オンラインでの調査を業務委託する TIS

株式会社とは、情報管理ならびに守秘義務について機密保持契約書をもって締結した。

本研究は、上智大学「人を対象とする研究」に関する倫理委員会から承認を得て実施した（承認番号 2021-57）。

## D. 結果

### 1) 対象の概要

292 件の助産所管理者から回答があった。概要を表 1 に示す。施設有の助産所が 158 件（54.1%、うち有床が 62 件、無床が 96 件）、施設無が 134 件（45.9%）であった。施設有で有床の場合の保有床数は、1～2 床が 36 件、3～4 床が 22 件、5 床以上が 4 件であった。施設無のうち、出張による分娩を取り扱っているのは 10 件であった。

開設経過年数は 0～5 年が 89 件（30.5%）、6～10 年が 63 件（21.6%）、11～15 年が 56 件（19.2%）、16 年以上が 84 件（28.8%）であった。

施設無助産所の開設経過年数は 0～5 年が 40%、6～10 年が 21%、11～15 年が 16%、16 年以上が 23%であった。

助産所の所在地は北海道・東北が 29 件（9.9%）、北関東が 23 件（7.9%）、南関東が 59 件（20.2%）、東海・北陸が 49 件（16.8%）、近畿が 34 件（11.6%）、中国・四国が 35 件（12.0%）、九州・沖縄が 63 件（21.6%）であった。

開業者以外の従業員を雇用している助産所は 50 件（17.1%）で、従業員数は 1～3 名が 22 件（44.0%）、4～9 名が 21 件（42.0%）、10 名以上が 7 件（14.0%）であった。従業員のうち助産師の数は、0 名が 5 件（10.0%）、1～3 名が 28 件（56.0%）、4～9 名が 14 件

(28.0%)、10名以上が3件(6.0%)であった。

## 2) BCPに対する認知

助産所のBCPに対する認知について表2に示す。BCPについての認知については、よく知っているが3件(1.0%)、少し知っているが67件(22.9%)、知らないが222件(76.0%)であった。

BCPをよく知っているもしくは少し知っていると回答した者にBCPを知ったきっかけを尋ねたところ、「本や雑誌で読んだことがある」が52.9%、「他の助産師から聞いたことがある」が35.7%、「BCPについて研修で学習したことがある」が11.4%であった。その他は、「行政からマニュアル作要請あり」「助産所と違う事業をしていて、その事業で事業継続力強化計画を作成している」等があった。

## 3) BCPの策定状況

BCPの策定状況について表3に示す。BCPが策定されている助産所は7件(2.4%)、準備/検討中は54件(18.5%)、策定されていない助産所は231件(79.1%)であった。準備/検討中について、施設の有無でみると施設有では25.9%(うち有床24件(38.7%)、無床17件(17.7%))、施設無では9.7%であった。

BCPを策定している助産所(n=7)の策定方法は、「既存のBCPを参考に作成」が85.7%で多かった。また、BCPの見直しを行っている助産所は4件、準備/検討中が3件であった。

## 4) 助産所の災害発生に備えた準備や災害発生時の対応

助産所の災害発生に備えた準備や災害発生時の対応について表4に示す。

災害対策に関する基本方針が策定されている助産所は53件(18.2%)、災害時のリスク把握のため、災害時災害時の被災状況の想定をしている助産所は167件(57.2%)、災害時のリスク把握のため、ハザードマップなどを確認している助産所は238件(81.5%)であった。また、災害に備えた研修/訓練を実施している助産所は117件(40.1%)、実施していない助産所は175件(59.9%)であった。外部との通信手段が麻痺した場合の対策をとっているのは49件(16.8%)であった。

災害発生時に必要な備品や物品について、リストを作成している助産所は90件(30.8%)で、作成していない助産所は202(69.2%)であり、備蓄をしている助産所は188件(64.4%)、備蓄していない助産所は104件(35.6%)であった。

災害発生時の対応を開始する基準について検討し明確にしている助産所は42件(14.4%)で、災害発生時の個人の行動基準について検討し明確にしている助産所は87件(29.8%)であった。

利用者及び入所者の安否確認の方法について検討し明確にしている助産所は63件(21.6%)であった。災害発生時の避難場所について検討し明確にしている助産所は200件(68.5%)、災害発生時の避難方法について検討し明確にしている助産所は169件(57.9%)であった。

嘱託医療機関等の連携先との、災害発生時における連携体制について協議している助産所は28件(9.6%)、連携協定書を締結している助産所は12件(4.1%)であり、嘱託医療機関等の連携先と共同で災害に向けた訓練などを実施している助産所は11件(3.8%)であった。都道府県助産師会や地区の助産師会と、連携体制について協議している助産所は139件(47.6%)であった。災害発生に備えて、医療機関や自治体などと地域で相互に支

援しあうネットワークに加入している助産所は 65 件 (22.3%) であるがネットワークがない助産所は 110 件 (37.7%) であった。

施設有の助産所 (n=158) については、建物の耐震措置を行っている助産所は 103 件 (65.2%)、行っていない助産所は 55 件 (34.8%) であった。電気がとまった場合の対策は 82 件 (51.9%)、ガスがとまった場合の対策は 77 件 (48.7%)、水道がとまった場合の対策は 87 件 (55.1%)、災害発生時の助産所のトイレについての対策は 70 件 (44.3%)、災害発生時の汚物の処理方法についての対策は 47 件 (29.7%) の助産所がとっていた。また、復旧作業が円滑に進むように施設に被害を点検するための用紙を作成している助産所は 5 件 (3.2%)、保守管理業者等の連絡先のリストを作成している助産所は 25 件 (15.8%) であった。施設があることを活用し、災害発生時の福祉避難所として指定を受けている助産所は 4 件 (2.5%) であった。

#### 5) 新型コロナウイルス感染症等の感染症発生時の準備や対応

新型コロナウイルス感染症等の感染症発生時の準備や対応について表 5 に示す。新型コロナウイルス感染症等感染症に関する最新情報の収集を行っている助産所は、285 件 (97.6%)、新型コロナウイルス感染症等感染症発生に備え、手指消毒・換気・マスク着用等の基本的な感染症対策を実施している助産所、そして新型コロナウイルス感染症等感染症発生に備え、自身を含めた職員 (及び施設内利用者) の体調管理を行っている助産所はいずれも 292 件 (100%) であった。また、新型コロナウイルス感染症等感染症発生に備え、利用者や接触者 (または施設内出入り者) の記録管理を行っている助産所は 210 件 (71.9%)、新型コロナウイルス感染症等感染症発生に備え、個人防護具や消毒剤等を備蓄しているか助産所は 269 件 (92.1%) であった。

新型コロナウイルス感染症等感染疑い者もしくは感染者が利用者や接触者 (または助産所内) で発生した場合の対応について、マニュアルや対応フローチャートを作成している助産所は 76 件 (26.0%)、作成していない助産所は 216 件 (74.0%) であった。また、新型コロナウイルス感染症等感染疑い者もしくは感染者が利用者や接触者 (または助産所内) で発生した場合の対応について、保健所等との連携について、検討し明確にしている助産所は 112 件 (38.4%) であった。

#### 6) 災害発生時の助産所における優先業務

災害発生時の助産所における優先業務について表 6 に示す。

自然災害発生時、最も優先される助産所の業務は何だと考えるかについては、分娩受け入れが 75 件 (25.7%)、産後ケア 55 件 (18.8%)、訪問事業 (自主事業) 53 件 (18.2%)、訪問事業 (委託事業) 44 件 (15.1%) の順で多かった。

自然災害発生時、平常時と同様に継続すべき業務は何だと考えるかについては (複数回答)、訪問事業 (自主事業) 50.7%、産後ケア 47.9%、訪問事業 (委託事業) 42.1%、保健指導 (自主事業) 41.8%、分娩受け入れ 29.5% であった。

自身や職員、利用者に感染症の流行が発生した場合、最も優先される助産所の業務は何だと考えるかについては、その他が最も多く 70 件 (24.0%)、次いで分娩受け入れ 60 件 (20.5%)、産後ケア 46 件 (15.8%) であった。

災害発生等の緊急時、平常時の助産所における業務以外で、地域の助産所としてどのような機能を果たすべきだと考えるかでは (複数回答)、被災した母子、女性からの

相談を受けるが 83.6%、被災した母子の心身のケアが 79.1%、妊婦・母子のための支援コーディネーターが 55.5%、妊婦・母子のための避難所が 38.7%であった。

## E. 考察

### 1) BCP の認知と策定状況

BCP についての認知を知らないとした回答が 76.0%であり、助産所において災害に備えた BCP について周知が進んでいない状況が明らかになった。BCP の策定状況においても同じ傾向がみられ、BCP が策定されている助産所は 2.4%にとどまった。

厚生労働省が平成 30 年に実施した病院における業務継続計画（BCP）の策定状況を調べた調査では、災害拠点病院での BCP 策定有りの割合は 71.2%であったが、周産期母子医療センターでは、30.9%となっており（厚生労働省）周産期医療を担う医療機関においても BCP 策定が十分に行われておらず、より推進する必要性があることが明らかになっている。そして、医療機関は地震などの大規模災害が発生し、医療設備への被害、ライフラインの途絶した場合においても、被災患者や入院患者に対して継続して医療を提供し続ける必要があるという背景から、厚生労働省において、平成 29 年度より医療機関向けの事業継続計画（BCP:businesscontinuityplan）策定研修事業が開始されている。

助産所においても同様に、自然災害発生時や感染症の感染拡大時にも、有事そして非常時において母子のニーズに応えるケアを継続的に提供していくために、BCP の策定の推進を図る必要があると考える。今回の調査で BCP を認知したきっかけで BCP について研修で学習したことがあると回答した者は 11.4%であり、BCP や BCP 策定に関する助産所向けの研修が十分行われていないことも明らかになった。BCP に関して知らない者が 76.0%であったことも踏まえ、各助産所が BCP を策定することを支援するための研修などを企画し、基本を踏まえたうえで、各助産所の地域の特性等を考慮した BCP 策定を推進していくことが求められる。

### 2) 助産所の災害発生に備えた準備や災害発生時の対応

BCP が策定されている助産所は 2.4%であったが、災害対策に関する基本方針が策定されている助産所は 18.2%であり、BCP という形式を用いていないものの、何等かの災害対策に関する検討を行い明らかにしている助産所は一定数あることが分かった。災害時のリスク把握のため、ハザードマップなどを確認している助産所は 8 割強、災害発生時に必要な備品や物品を備蓄している助産所は 6 割強であり、多くの助産所が災害に対する備えを行っている。

一方、災害に備えた研修/訓練の実施は 4 割、利用者（及び入所者）の安否確認の方法について、検討し明確にしている助産所は 2 割であった。このように災害に備えて平時に準備しておくべき内容であっても、助産所における実施割合が少ないものも分かった。

災害発生時には助産所は関係機関との連携が必要となるが、嘱託医療機関等の連携先との、災害発生時における連携体制について協議している助産所は 1 割、都道府県助産師会や地区の助産師会と、連携体制について協議している助産所は 5 割弱であった。災害時に関係機関と有効に連携するためには平時よりのネットワークが大切であり、その構築をより推進する必要がある。

施設有の助産所では、災害時においても施設・建物の安全を確保し、利用者や入所者の安全を守り、できる限りケアを継続的に提供することが必要となる。そのためには、災害発生時に電気や水道などのインフラストラクチャーが断絶した場合にはどのような対応を行うかを平時より検討して置く必要がある。今回の調査では、電気、ガス、水道が供給されない場合の対策をとっている助産所は5割前後にとどまった。

助産所の自然災害等の災害発生に備えた準備は行われている部分もあるものの、体系的な実施・対応には至っていないことが明らかになった。各助産所において平時よりBCPを策定し検討することは、体系的そして網羅的に災害に対する備えを行っていくことにつながるのではないかと考える。

### 3) 新型コロナウイルス感染症等の感染症発生時の準備や対応

喫緊の課題である新型コロナウイルス感染症等の感染症発生時の準備や対応については、ほとんどの助産所が現在進行形で対応を行っていることが明らかになった。

しかし、新型コロナウイルス感染症等感染疑い者もしくは感染者が利用者や接触者（または助産所内）で発生した場合の対応について、マニュアルや対応フローチャートの作成や、保健所との連携は行っていない助産所のほうが多かった。

今回の調査では、助産所は災害に対する準備は行っている部分もあるものの、災害時の業務継続に向けたより体系的な対応が必要であることが明らかになった。BCPとは「平常時の対応」「緊急時の対応」の検討を通して、事業活動レベルの落ち込みを小さくし、復旧に要する時間を短くすることを目的に作成される計画書であり（厚生労働省）、助産所が災害発生といった非常時において母子のニーズに応えるケアを継続的に提供していくためになっていくことができるようにその策定を推進する活動が必要である。

## F. 結論

- ・ BCPについての認知を知らないとした助産所が76.0%であり、助産所において災害に備えたBCPについて周知が進んでいない状況が明らかになった。BCPの策定状況においても同じ傾向がみられ、BCPが策定されている助産所は2.4%にとどまった。
- ・ 助産所の自然災害等の災害発生に備えた準備は行われている部分もあるものの、体系的な実施・対応には至っていないことが明らかになった。
- ・ 新型コロナウイルス感染症等の感染症発生時の準備や対応については、ほとんどの助産所が現在進行形で対応を行っている。
- ・ 助産所が災害発生といった非常時において母子のニーズに応えるケアを継続的に提供していくためになっていくことができるように、各助産所がBCPを策定することを支援するための研修などを企画し、基本を踏まえたうえで、各助産所の地域の特性等を考慮したBCP策定を推進していくことが求められる。

## G. 健康危機情報

なし

## H. 研究発表

なし



## I. 知的財産権の出願・登録状況

### 1. 特許取得

なし

### 2. 実用新案登録

なし

### 3. その他

なし

## 引用文献

- 内閣府事業継続ガイドラインーあらゆる危機的事象を乗り越えるための戦略と対応ー<http://www.bousai.go.jp/kyoiku/kigyuu/pdf/guideline03.pdf> (2021年5月閲覧)
- 厚生労働省平成24年3月21日医政発0321第2号
- 厚生労働省周産期医療の体制整備構築に係る指針[https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-10800000-Iseikyoku/4\\_2.pdf](https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-10800000-Iseikyoku/4_2.pdf)
- 厚生労働省介護施設・事業所における業務継続計画（BCP）作成支援に関する研[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi\\_kaigo/kaigo\\_koureisha/douga\\_00002.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/douga_00002.html) (2021年5月閲覧)
- 厚生労働省衛生行政報告例<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/36-19.html> (2021年5月閲覧)
- 厚生労働省第14回救急・災害医療提供体制等の在り方に関する検討会資料病院の業務継続計画（BCP）の策定状況について<https://www.mhlw.go.jp/content/10802000/000511797.pdf> (2022年3月閲覧)
- 厚生労働省介護施設・事業所における自然災害発生時の業務継続ガイドライン<https://www.mhlw.go.jp/content/000749543.pdf> (2021年5月閲覧)

表 1 助産所の概要

助産所機能 n=292			
	計	有床	無床
施設有	158 (54.1%)	62 (39.2%)	96 (60.8%)
施設無	134 (45.9%)	-	-
保有床数 (施設有 (有床) 限定) n=62			
1~2 床	36		
3~4 床	22		
5 床以上	4		
出張による分娩を取扱っているか (施設無のみ) n=134			
はい	10		
いいえ	123		
不明	1		
分娩取扱い件数 n=168			
2019 年度		施設有	施設無
0 件	110	107	3
1~10 件	30	24	6
11~20 件	8	7	1
21 件以上	20	20	0
計	168	158	10
2020 年度		施設有	施設無
0 件	106	104	2
1~10 件	27	22	5
11~20 件	16	13	3
21 件以上	19	19	0
計	168	158	10
開設経過年数 n=292			
		施設有	施設無
0~5 年	89 (30.5%)	36 (22.8%)	53 (39.6%)
6~10 年	63 (21.6%)	35 (22.2%)	28 (20.9%)
11~15 年	56 (19.2%)	34 (21.5%)	22 (16.4%)
16 年以上	84 (28.8%)	53 (33.5%)	31 (23.1%)
計	292	158	134
開業者以外の従業員は雇用しているか n=292			
		施設有	施設無
はい	50 (17.1%)	48	2
いいえ	242 (82.9%)	110	132
開業者以外の従業員数			

従業員雇用有限定 n=50		施設有	施設無
全従業員数	50	48	2
0名	0	0	0
1～3名	22	20	2
4～9名	21	21	0
10名以上	7	7	0
助産師数			
0名	5 (10.0%)	5	0
1～3名	28 (56.0%)	26	2
4～9名	14 (28.0%)	14	0
10名以上	3 (6.0%)	3	0

---

所在地 n=292		施設有	施設無
北海道・東北	29 (9.9%)	16	13
北関東	23 (7.9%)	16	7
南関東	59 (20.2%)	31	28
東海・北陸	49 (16.8%)	35	14
近畿	34 (11.6%)	13	21
中国・四国	35 (12.0%)	17	18
九州・沖縄	63 (21.6%)	30	33

表 2 B C P に対する認知

BCP 認知	計	施設有	施設無
よく知っている	3 (1.0%)	2 (1.3%)	1 (0.7%)
少し知っている	67 (22.9%)	41 (25.9%)	26 (19.4%)
知らない	222 (76.0%)	115 (72.8%)	107 (79.9%)
BCP 認知のきっかけ (複数回答)			
BCP 認知有限定	70 (100.0%)	43 (100.0%)	27 (100.0%)
BCP について研修で 学習したことがある	8 (11.4%)	4 (9.3%)	4 (14.8%)
本や雑誌で読んだ ことがある	37 (52.9%)	23 (53.5%)	14 (51.9%)
他の助産師から聞いた ことがある	25 (35.7%)	14 (32.6%)	11 (40.7%)
その他	8 (11.4%)	6 (14.0%)	2 (7.4%)

表 3 B C P 策定状況

n=292			
<hr/>			
BCP が策定されているか		施設有	施設無
はい	7 (2.4%)	4 (2.5%)	3 (2.2%)
準備/検討中	54 (18.5%)	41 (25.9%)	13 (9.7%)
いいえ	231 (79.1%)	113 (71.5%)	118 (88.1%)
<hr/>			
BCP 策定年度			n=7
～2015 年度	3 (42.9%)	1 (25.0%)	2 (66.7%)
2016～2019 年度	2 (28.6%)	2 (50.0%)	0 (0.0%)
2020 年度～	2 (28.6%)	1 (25.0%)	1 (33.3%)
<hr/>			
BCP 策定方法 (複数回答)			
既存の BCP を参考に作成	6 (85.7%)	3 (75.0%)	3 (100.0%)
専門家の助言を受けて作成	1 (14.3%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)
独自に作成	2 (28.6%)	1 (25.0%)	1 (33.3%)
その他	1 (14.3%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)

表 4 助産所の災害発生に備えた準備や災害発生時の対応

n=292

災害対策に関する基本方針が策定されているか			
	計	施設有	施設無
はい	53 (18.2%)	39 (24.7%)	14 (10.4%)
いいえ	239 (81.8%)	119 (75.3%)	120 (89.6%)
災害対策の推進体制が策定されているか			
はい	60 (20.5%)	40 (25.3%)	20 (14.9%)
いいえ	232 (79.5%)	118 (74.7%)	114 (85.1%)
災害時のリスク把握のため、ハザードマップなどを確認しているか			
はい	238 (81.5%)	137 (86.7%)	101 (75.4%)
いいえ	54 (18.5%)	21 (13.3%)	33 (24.6%)
災害時のリスク把握のため、災害時の被災状況の想定をしているか			
はい	167 (57.2%)	101 (63.9%)	66 (49.3%)
いいえ	125 (42.8%)	57 (36.1%)	68 (50.7%)
災害発生時に必要な備品や物品のリストを作成しているか			
はい	90 (30.8%)	58 (36.7%)	32 (23.9%)
いいえ	202 (69.2%)	100 (63.3%)	102 (76.1%)
災害発生時に必要な備品や物品を備蓄しているか			
はい	188 (64.4%)	111 (70.3%)	77 (57.5%)
いいえ	104 (35.6%)	47 (29.7%)	57 (42.5%)
災害発生に備えた資金手当てについて、対策を立てているか			
はい	163 (55.8%)	125 (79.1%)	38 (28.4%)
いいえ	129 (44.2%)	33 (20.9%)	96 (71.6%)
災害発生時の対応を開始する基準について、検討し明確にしているか			
はい	42 (14.4%)	32 (20.3%)	10 (7.5%)
いいえ	250 (85.6%)	126 (79.7%)	124 (92.5%)
利用者（及び入所者）の安否確認の方法について、検討し明確にしているか			
はい	63 (21.6%)	49 (31.0%)	14 (10.4%)
いいえ	229 (78.4%)	109 (69.0%)	120 (89.6%)
災害時に安全を確保しつつ、優先して継続すべきとした業務（複数回答）			
優先業務の検討有限定	96 (100.0%)	56 (100.0%)	40 (100.0%)
分娩受け入れ	26 (27.1%)	22 (39.3%)	4 (10.0%)
保健指導（委託事業）	29 (30.2%)	10 (17.9%)	19 (47.5%)
産後ケア	57 (59.4%)	39 (69.6%)	18 (45.0%)
集団健康教育（委託事業）	11 (11.5%)	3 (5.4%)	8 (20.0%)
訪問事業（自主事業）	61 (63.5%)	31 (55.4%)	30 (75.0%)
その他	12 (12.5%)	9 (16.1%)	3 (7.5%)
集団健康教育（自主事業）	13 (13.5%)	7 (12.5%)	6 (15.0%)

保健指導（自主事業）	56 (58.3%)	32 (57.1%)	24 (60.0%)
訪問事業（委託事業）	26 (65.0%)	-	26 (65.0%)
災害発生に備えて、利用者が避難所などで適切なケアをうけることができるように、情報の整理を行っているか			
はい	21 (7.2%)	11 (7.0%)	10 (7.5%)
いいえ	114 (39.0%)	81 (51.3%)	33 (24.6%)
該当しない	157 (53.8%)	66 (41.8%)	91 (67.9%)
災害に備えて研修/訓練を実施しているか			
はい	117 (40.1%)	64 (40.5%)	53 (39.6%)
いいえ	175 (59.9%)	94 (59.5%)	81 (60.4%)
助産所の建物の耐震措置を行っているか*			
はい	103 (65.2%)	103 (65.2%)	-
いいえ	55 (34.8%)	55 (34.8%)	-
助産所の設備の耐震措置を行っているか*			
はい	86 (54.4%)	86 (54.4%)	-
いいえ	72 (45.6%)	72 (45.6%)	-
助産所の建物や設備について、水害を想定した対策を立てているか*			
はい	58 (36.7%)	58 (36.7%)	-
いいえ	100 (63.3%)	100 (63.3%)	-
助産所の電気がとまった場合の対策を立てているか（対策を立てている場合）*			
はい	82 (51.9%)	82 (51.9%)	-
自家発電機有	15 (18.3%)	15 (18.3%)	-
自家発電機無	67 (81.7%)	67 (81.7%)	-
いいえ	76 (48.1%)	76 (48.1%)	-
助産所のガスがとまった場合の対策を立てているか*			
はい	77 (48.7%)	77 (48.7%)	-
いいえ	81 (51.3%)	81 (51.3%)	-
助産所の水道がとまった場合の対策を立てているか*			
飲料水備蓄の有無			
はい	87 (55.1%)	87 (55.1%)	-
飲料水備蓄有	80 (92.0%)	80 (92.0%)	-
飲料水備蓄無	7 (8.0%)	7 (8.0%)	-
いいえ	71 (44.9%)	71 (44.9%)	-
助産所の水道がとまった場合の対策を立てているか*			
生活用水備蓄・対策の有無			
はい	87 (55.1%)	87 (55.1%)	-
生活用水備蓄・対策有	51 (58.6%)	51 (58.6%)	-
生活用水備蓄・対策無	36 (41.4%)	36 (41.4%)	-
いいえ	71 (44.9%)	71 (44.9%)	-

助産所の外部との通信手段が麻痺した場合の対策を立てているか			
はい	49 (16.8%)	26 (16.5%)	23 (17.2%)
いいえ	243 (83.2%)	132 (83.5%)	111 (82.8%)
助産所のシステムが停止した場合の対策を立てているか			
はい	21 (7.2%)	13 (8.2%)	8 (6.0%)
いいえ	37 (12.7%)	19 (12.0%)	18 (13.4%)
該当しない	234 (80.1%)	126 (79.7%)	108 (80.6%)
災害発生時の助産所のトイレについて、対策を立てているか*			
はい	70 (44.3%)	70 (44.3%)	-
いいえ	88 (55.7%)	88 (55.7%)	-
災害発生時の助産所における汚物の処理方法について、対策を立てているか*			
はい	47 (29.7%)	47 (29.7%)	-
いいえ	111 (70.3%)	111 (70.3%)	-
災害発生時の個人の行動基準について、検討し明確にしているか			
はい	87 (29.8%)	48 (30.4%)	39 (29.1%)
いいえ	205 (70.2%)	110 (69.6%)	95 (70.9%)
災害発生時の職員の役割について、検討し明確にしているか			
従業員雇用有限定	50 (100.0%)	48 (100.0%)	2 (100.0%)
はい	15 (30.0%)	15 (31.3%)	0 (0.0%)
いいえ	35 (70.0%)	33 (68.8%)	2 (100.0%)
災害発生時の助産所以外の場所での対応拠点について、検討し明確にしているか			
はい	83 (28.4%)	51 (32.3%)	32 (23.9%)
いいえ	209 (71.6%)	107 (67.7%)	102 (76.1%)
職員の安否確認の方法について、検討し明確にしているか			
従業員雇用有限定	50 (100.0%)	48 (100.0%)	2 (100.0%)
はい	30 (60.0%)	29 (60.4%)	1 (50.0%)
いいえ	20 (40.0%)	19 (39.6%)	1 (50.0%)
災害発生時の職員の参集基準について、検討し明確にしているか			
従業員雇用有限定	50 (100.0%)	48 (100.0%)	2 (100.0%)
はい	14 (28.0%)	14 (29.2%)	0 (0.0%)
いいえ	36 (72.0%)	34 (70.8%)	2 (100.0%)
災害発生時の避難場所について、検討し明確にしているか			
はい	200 (68.5%)	110 (69.6%)	90 (67.2%)
いいえ	92 (31.5%)	48 (30.4%)	44 (32.8%)
災害発生時の避難方法について、検討し明確にしているか			
はい	169 (57.9%)	94 (59.5%)	75 (56.0%)
いいえ	123 (42.1%)	64 (40.5%)	59 (44.0%)
災害発生時に継続すべき優先する業務について、検討し明確にしているか			



はい	96 (32.9%)	56 (35.4%)	40 (29.9%)
いいえ	196 (67.1%)	102 (64.6%)	94 (70.1%)
災害発生時の職員の休憩や宿泊場所について、対策を立てているか			
従業員雇用有限定	50 (100.0%)	48 (100.0%)	2 (100.0%)
はい	12 (24.0%)	12 (25.0%)	0 (0.0%)
いいえ	38 (76.0%)	36 (75.0%)	2 (100.0%)
災害発生時の職員の勤務シフトの原則について、検討し明確にしているか			
従業員雇用有限定	50 (100.0%)	48 (100.0%)	2 (100.0%)
はい	13 (26.0%)	13 (27.1%)	0 (0.0%)
いいえ	37 (74.0%)	35 (72.9%)	2 (100.0%)
復旧作業が円滑に進むように、施設の被害を点検するための用紙を作成しているか*			
はい	5 (3.2%)	5 (3.2%)	-
いいえ	153 (96.8%)	153 (96.8%)	-
復旧作業が円滑に進むように、保守管理業者等の連絡先のリストを作成しているか*			
はい	25 (15.8%)	25 (15.8%)	-
いいえ	133 (84.2%)	133 (84.2%)	-
嘱託医療機関等の連携先との、災害発生時における連携体制について協議しているか			
はい	28 (9.6%)	17 (10.8%)	11 (8.2%)
いいえ	264 (90.4%)	141 (89.2%)	123 (91.8%)
嘱託医療機関等の連携先との災害発生時における連携体制について連携協定書を締結しているか			
はい	12 (4.1%)	6 (3.8%)	6 (4.5%)
いいえ	280 (95.9%)	152 (96.2%)	128 (95.5%)
嘱託医療機関等の連携先と共同で災害に向けた訓練などを実施しているか			
はい	11 (3.8%)	5 (3.2%)	6 (4.5%)
いいえ	281 (96.2%)	153 (96.8%)	128 (95.5%)
都道府県助産師会や地区の助産師会と、連携体制について協議しているか			
はい	139 (47.6%)	77 (48.7%)	62 (46.3%)
いいえ	113 (38.7%)	64 (40.5%)	49 (36.6%)
該当しない	40 (13.7%)	17 (10.8%)	23 (17.2%)
災害発生に備えて、医療機関や自治体などと地域で相互に支援しあうネットワークに加入しているか			
はい	65 (22.3%)	33 (20.9%)	32 (23.9%)
いいえ	117 (40.1%)	68 (43.0%)	49 (36.6%)
ネットワークがない	110 (37.7%)	57 (36.1%)	53 (39.6%)
災害発生時に避難所等地域への支援に向けた職員の派遣について、検討し明確にしているか			
従業員雇用有限定	50 (100.0%)	48 (100.0%)	2 (100.0%)

はい	11 (22.0%)	11 (22.9%)	0 (0.0%)
いいえ	39 (78.0%)	37 (77.1%)	2 (100.0%)
災害発生時の福祉避難所として指定を受けているか*			
はい	4 (2.5%)	4 (2.5%)	-
いいえ	101 (63.9%)	101 (63.9%)	-
該当しない	53 (33.5%)	53 (33.5%)	-
福祉避難所として運営するための事前準備を行っているか*			
福祉避難所指定有限定	4 (100.0%)	4 (100.0%)	0 (-)
はい	1 (25.0%)	1 (25.0%)	-
いいえ	3 (75.0%)	3 (75.0%)	-
該当しない	0 (0.0%)	0 (0.0%)	-

\* 施設有と回答した助産所のみを対象としている

表5 新型コロナウイルス感染症等の感染症発生時の準備や対応

n=292

新型コロナウイルス感染症等感染症に関する最新情報の収集を行っているか			
	計	施設有	施設無
はい	285 (97.6%)	152 (96.2%)	133 (99.3%)
いいえ	7 (2.4%)	6 (3.8%)	1 (0.7%)
新型コロナウイルス感染症等感染症発生に備え、手指消毒・換気・マスク着用等の基本的な感染症対策を実施しているか			
はい	292 (100.0%)	158 (100.0%)	134 (100.0%)
いいえ	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
新型コロナウイルス感染症等感染症発生に備え、ご自身を含めた職員（及び施設内利用者）の体調管理を行っているか			
はい	292 (100.0%)	158 (100.0%)	134 (100.0%)
いいえ	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
新型コロナウイルス感染症等感染症発生に備え、利用者や接触者（または施設内出入り者）の記録管理を行っているか			
はい	210 (71.9%)	108 (68.4%)	102 (76.1%)
いいえ	82 (28.1%)	50 (31.6%)	32 (23.9%)
新型コロナウイルス感染症等感染症発生に備え、個人防護具や消毒剤等を備蓄しているか			
はい	269 (92.1%)	149 (94.3%)	120 (89.6%)
いいえ	23 (7.9%)	9 (5.7%)	14 (10.4%)
新型コロナウイルス感染症等感染疑い者もしくは感染者が利用者や接触者（または助産所内）で発生した場合の対応について、マニュアルや対応フローチャートを作成しているか			
はい	76 (26.0%)	39 (24.7%)	37 (27.6%)
いいえ	216 (74.0%)	119 (75.3%)	97 (72.4%)
新型コロナウイルス感染症等感染疑い者もしくは感染者が利用者や接触者（または助産所内）で発生した場合の対応について、マニュアルや対応フローチャートを検討し明確にしているか			
はい	112 (38.4%)	54 (34.2%)	58 (43.3%)
いいえ	180 (61.6%)	104 (65.8%)	76 (56.7%)

表 6 災害発生時の助産所における優先業務

n=292

自然災害発生時、最も優先される助産所の業務は何だと考えるか（1つ回答）			
	計	施設有	施設無
分娩受け入れ	75 (25.7%)	49 (31.0%)	26 (19.4%)
産後ケア	55 (18.8%)	36 (22.8%)	19 (14.2%)
訪問事業（自主事業）	53 (18.2%)	27 (17.1%)	26 (19.4%)
訪問事業（委託事業）	44 (15.1%)	13 (8.2%)	31 (23.1%)
保健指導（自主事業）	30 (10.3%)	19 (12.0%)	11 (8.2%)
その他	23 (7.9%)	11 (7.0%)	12 (9.0%)
保健指導（委託事業）	10 (3.4%)	3 (1.9%)	7 (5.2%)
集団健康教育（委託事業）	2 (0.7%)	0 (0.0%)	2 (1.5%)
集団健康教育（自主事業）	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
自然災害発生時、平常時と同様に継続すべき業務は何だと考えるか（複数回答）			
訪問事業（自主事業）	148 (50.7%)	77 (48.7%)	71 (53.0%)
産後ケア	140 (47.9%)	84 (53.2%)	56 (41.8%)
訪問事業（委託事業）	123 (42.1%)	55 (34.8%)	68 (50.7%)
保健指導（自主事業）	122 (41.8%)	77 (48.7%)	45 (33.6%)
分娩受け入れ	86 (29.5%)	58 (36.7%)	28 (20.9%)
保健指導（委託事業）	81 (27.7%)	39 (24.7%)	42 (31.3%)
集団健康教育（自主事業）	22 (7.5%)	11 (7.0%)	11 (8.2%)
集団健康教育（委託事業）	21 (7.2%)	9 (5.7%)	12 (9.0%)
その他	20 (6.8%)	10 (6.3%)	10 (7.5%)
自身や職員、利用者に感染症の流行が発生した場合、最も優先される助産所の業務は何だと考えるか			
その他*	70 (24.0%)	34 (21.5%)	36 (26.9%)
分娩受け入れ	60 (20.5%)	39 (24.7%)	21 (15.7%)
産後ケア	46 (15.8%)	29 (18.4%)	17 (12.7%)
保健指導（自主事業）	40 (13.7%)	27 (17.1%)	13 (9.7%)
訪問事業（委託事業）	29 (9.9%)	7 (4.4%)	22 (16.4%)
訪問事業（自主事業）	27 (9.2%)	15 (9.5%)	12 (9.0%)
保健指導（委託事業）	14 (4.8%)	5 (3.2%)	9 (6.7%)
集団健康教育（自主事業）	3 (1.0%)	1 (0.6%)	2 (1.5%)
集団健康教育（委託事業）	3 (1.0%)	1 (0.6%)	2 (1.5%)

\*その他回答（抜粋）

- ・ 電話やオンラインでの相談（訪問事業、保健指導）
- ・ 休業
- ・ 感染が確認されたら他に感染させないように自主隔離する
- ・ 連携医療機関へ分娩対応ができるところへの転院調整、紹介
- ・ 感染拡大の防止
- ・ 利用者や委託事業先への連絡
- ・ 妊婦のケア（乳房ケア、相談業務）
- ・ 状況把握
- ・ 安全確保と検査対策と衛生用品確保と食料確保
- ・ なし

自身や職員、利用者に感染症の流行が発生した場合、平常時と同様に継続すべき業務は何だと考えるか（複数回答）

	計	施設有	施設無
産後ケア	102 (34.9%)	61 (38.6%)	41 (30.6%)
保健指導（自主事業）	98 (33.6%)	58 (36.7%)	40 (29.9%)
訪問事業（自主事業）	92 (31.5%)	49 (31.0%)	43 (32.1%)
その他	77 (26.4%)	42 (26.6%)	35 (26.1%)
訪問事業（委託事業）	74 (25.3%)	27 (17.1%)	47 (35.1%)
分娩受け入れ	64 (21.9%)	44 (27.8%)	20 (14.9%)
保健指導（委託事業）	61 (20.9%)	21 (13.3%)	40 (29.9%)
集団健康教育（委託事業）	13 (4.5%)	5 (3.2%)	8 (6.0%)
集団健康教育（自主事業）	12 (4.1%)	5 (3.2%)	7 (5.2%)

社会で感染症の流行が発生した場合、平常時と同様に継続すべき業務は何だと考えるか（複数回答）

	計	施設有	施設無
産後ケア	155 (53.1%)	93 (58.9%)	62 (46.3%)
保健指導（自主事業）	133 (45.5%)	76 (48.1%)	57 (42.5%)
訪問事業（自主事業）	128 (43.8%)	70 (44.3%)	58 (43.3%)
訪問事業（委託事業）	127 (43.5%)	55 (34.8%)	72 (53.7%)
保健指導（委託事業）	107 (36.6%)	48 (30.4%)	59 (44.0%)
分娩受け入れ	94 (32.2%)	65 (41.1%)	29 (21.6%)
集団健康教育（委託事業）	36 (12.3%)	12 (7.6%)	24 (17.9%)
集団健康教育（自主事業）	30 (10.3%)	10 (6.3%)	20 (14.9%)
その他	21 (7.2%)	9 (5.7%)	12 (9.0%)

災害発生等の緊急時、平常時の助産所における業務以外で、地域の助産所としてどのような機能を果たすべきだと考えるか（複数回答）

	計	施設有	施設無
被災した母子、女性からの相談を受ける	244 (83.6%)	131 (82.9%)	113 (84.3%)

被災した母子の心身のケア	231 (79.1%)	122 (77.2%)	109 (81.3%)
妊婦・母子のための 支援コーディネーター	162 (55.5%)	79 (50.0%)	83 (61.9%)
妊婦・母子のための避難所	113 (38.7%)	80 (50.6%)	33 (24.6%)
その他	12 (4.1%)	6 (3.8%)	6 (4.5%)

## 【資料】 研究協力依頼書（助産所管理者）

助産所管理者の皆様

「助産所における BCP の策定の実態と策定指針についての研究」への協力のご依頼

研究責任者：上智大学島田真理恵

研究班：東京都立大学安達久美子

日本体育大学岡本美和子

上智大学佐山理絵

私たち研究班は、表記研究を次のように計画し、「上智大学「人を対象とする研究」に関する倫理委員会」の承認を受けました。そして、皆様に研究協力をお願いしたいと存じます。研究の目的や実施内容等をご理解いただき、ご協力いただけましたら幸いです。ご検討のほど宜しくお願い申し上げます。

### 1. 研究の意義・目的

助産所は、地域において不安を抱える妊産婦等への支援の担い手として、その役割の重要性が見直されており、有事においても妊産婦の希望に応えるケアを提供することが期待されています。一般的に事業所においては、自然災害、感染症のまん延など不測の事態が発生しても、重要な事業を中断させない、または中断しても可能な限り短い期間で復旧させるための方針、体制、手順等を示した事業継続計画（Business Continuity Plan、BCP）の策定が効果的とされています。

助産所においても、助産所の運営や果たすべき役割に合わせた策定が必要であり、その策定指針があれば各助産所での策定も推進されると考えられますが、BCP を策定指針の検討に必要な情報が得られていない状況です。

そこで、本研究においては、助産所の BCP 策定に向けた実態調査を行うことを目的とします。BCP に関連した助産所の取組状況などが明らかとなれば、より実態に応じた BCP 策定指針が作成できるのではないかと考えております。

### 2. 研究方法、研究期間

#### 1) 研究方法

助産所管理者の皆様はこの研究協力をお願いをお読みいただき、研究協力に承諾された方は、インターネット上の質問票にアクセスし、回答をお願いします。送信した回答を受け取りました時点で、研究協力の意思がありと判断させていただきます。

回答を行う所要時間は 15 分程度です。

#### 2) 研究期間

「上智大学「人を対象とする研究」に関する倫理委員会」の承認から 2023 年 3 月までを予定しております。

### 3. 研究への参加と撤回について

助産所管理者の方々は、自由意思のもと、研究協力するかどうかを決めることができます。

す。

研究に協力されない場合においても、皆様が不利益を被ることは一切ないことをお約束いたします。研究協力をしてよいというお気持ちをもっていただける場合のみ、インターネット上の質問票にアクセスし、回答をしてください。また、いったん協力を決めて、回答なさっている途中に負担感等、研究協力をしたくないお気持ちが生じた場合には回答を取りやめることができます。研究協力の撤回は回答を送信するまでいつでも可能です。

なお、本研究も質問票には、個人を特定するような内容は含まれていません。このため、質問票の回答を送信された後に協力辞退の意思表示をされても、回答の削除はできませんので、あらかじめご了承を願います。質問票の結果は、基本統計にて集計・分析します。

#### 4. 倫理的配慮

本研究は、上記のような倫理的配慮を行うことを書面に記載し申請し、「上智大学「人を対象とする研究」に関する倫理委員会」の承認を受けています（承認番号）。

#### 5. 研究成果の公表と情報公開

研究の成果は、助産所における BCP 作成指針を策定する際の資料として活用する他、論文としてまとめるとともに助産学関連学会にて発表を行う予定です。

#### 6. 研究データの取り扱いについて

研究データは、島田真理恵の責任下にて 10 年間保管し、10 年経過後には全てのデータを廃棄いたします。

#### 7. 研究に関する資金源及び利益相反の状況

この研究は、「令和 3 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（厚生労働科学特別研究事業）」

（研究代表者島田真理恵）」の補助を受けて実施いたします。本研究に関し、企業からの資金提供などはありません。

#### 8. 問合せ先について

研究内容に関するご質問等は、以下の連絡先までご連絡ください。

研究責任者：上智大学総合人間科学部看護学科教授島田真理恵

住所：

連絡先：

#### 9. 質問票へのアクセス方法

（アクセス方法を具体的に提示予定）



## 【資料】研究協力依頼書（助産師会）

公益社団法人 日本助産師会  
常任理事〇〇 〇〇様

「助産所における BCP の策定の実態と策定指針についての研究」への協力のご依頼

研究責任者：上智大学島田真理恵  
研究班：東京都立大学安達久美子  
日本体育大学岡本美和子  
上智大学佐山理絵

私たち研究班は、標記研究を次のように計画し、「上智大学「人を対象とする研究」に関する倫理委員会」の承認を受け、実施することを希望しております。研究の目的や実施内容等をご理解いただき、本研究の研究対象者に協力を得るために、貴会の会員メーリング機能にて、研究協力依頼を行うことをご許しいただきたいと存じます。このため、研究班に所属する研究代表者他3名の理事を除いた理事会メンバーでの、忌憚ないご検討をお願いしたいと存じます。ご承諾の折には、研究実施承諾書にご署名をいただければ幸いです。何卒宜しくお願い申し上げます。

### 1. 研究の意義・目的

助産所は、地域において不安を抱える妊産婦等への支援の担い手として、その役割の重要性が見直されており、有事においても妊産婦の希望に応えるケアを提供することが期待されています。一般的に事業所においては、自然災害、感染症のまん延など不測の事態が発生しても、重要な事業を中断させない、または中断しても可能な限り短い期間で復旧させるための方針、体制、手順等を示した事業継続計画（Business Continuity Plan、BCP）の策定が効果的とされています。

助産所においても、助産所の運営や果たすべき役割に合わせた策定が必要であり、その策定指針があれば各助産所での策定も推進されと考えられますが、BCPを策定指針の検討に必要な情報が得られていない状況です。

そこで、本研究においては、助産所のBCP策定に向けた実態調査を行うことを目的とします。BCPに関連した助産所の取組状況などが明らかとなれば、より実態に応じたBCP策定指針が作成できるのではないかと考えております。

### 2. 研究方法、研究期間

#### 1) 研究方法

助産所管理者の方々に日本助産師会の会員メーリング機能によって、研究協力依頼をさせていただきます。その際には、研究参加候補者向けの研究協力依頼書を添付いたします。

助産所管理者の方々は、その研究協力依頼書を読み、自由意思のもと、研究協力するかどうかを決めることができます。そして、研究協力を行う意思がある場合には、WEB上の質問票にアクセスして回答し、回答終了後に送信していただきます。

質問票の結果は、基本統計にて集計・分析します。

## 2) 研究期間

「上智大学「人を対象とする研究」に関する倫理委員会」の承認から 2023 年 3 月までを予定しております。

## 3. 研究対象者の研究への参加と撤回について

研究参加候補者向けの研究協力依頼書に記載しているように、協力するかどうかは、対象者ご自身で決定してよいことを保証いたします。また、回答途中に協力を中止することもできることを併せて保証いたします。なお、調査では、個人を特定するようなデータに回答していただくことはありません。このため、回答送信後に辞退を申し出られた場合には、ご希望には添えませんことを明示いたします。

## 4. 倫理的配慮

本研究は、「上智大学「人を対象とする研究」に関する倫理委員会」の承認を受けています（承認番号）。

## 5. 研究成果の公表と情報公開

研究の成果は、助産所における BCP 作成指針を策定する際の資料として活用する他、論文としてまとめるとともに助産学関連学会にて発表を行う予定です。

## 6. 研究データの取り扱いについて

研究データは、島田真理恵の責任下にて 10 年間保管し、10 年経過後には全てのデータを廃棄いたします。

## 7. 研究に関する資金源及び利益相反の状況

この研究は、「令和 3 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（厚生労働科学特別研究事業）

（研究代表者島田真理恵）」の補助を受けて実施いたします。本研究に関し、企業からの資金提供などはありません。

## 8. 問合せ先について

研究内容に関するご質問等は、以下の連絡先までご連絡ください。

研究責任者：上智大学総合人間科学部看護学科教授島田真理恵

住所：

連絡先：

## 助産所における災害時の対応や準備状況に関する調査

- ・ アンケートの調査内容は、以下の5つに分かれています。
- ・ IVとV、VIとVIIの内容は、施設有（有床・無床）、施設無（出張のみ）でお答えいただくものが異なりますが、自動的に該当する質問が表示されますのでご回答をお願いします。
- ・ 回答を行うために要する時間はおおよそ20分です。ご回答の途中での中断はできませんのでご注意ください。

I：助産所の属性

II：BCP（業務継続計画）に対する認知

III：BCP（業務継続計画）策定状況

IV、V：災害準備状況

VI、VII：災害時優先業務

## I. 助産所について教えてください。

1. あなたの助産所の機能を教えてください。

1) 施設有（有床） 2) 施設有（無床） 3) 施設無（出張のみ）

2. (1.で1) 施設有（有床）の場合)、保有床数を教えてください。  
床

3. (1.で3) 施設無（出張のみ）の場合) 活動の内容を教えてください。  
出張による分娩を取り扱っていますか。

1) はい 2) いいえ

4. 分娩の取り扱い件数を教えてください。

2019 年度件

2020 年度件

5. 助産所の開設（開業）経過年数を教えてください。

年

6. 助産所に開設者・管理者以外の従業員を雇用していますか。

1) はい 2) いいえ

7. (6.で1) はいの場合) 助産所の従業員数を教えてください。(開設者・管理者以外の人数)

全従業員数（常勤・非常勤等含む）人

うち助産師数（常勤・非常勤等含む）人

8. あなたの助産所の所在地について、日本助産師会の地区別において、該当する地区を教えてください。

北海道・東北北関東東南関東東海・北陸近畿中国・四国九州・沖縄

## II. BCP に対する認知

一般的に事業所における不測の事態への備えについては、大地震等の自然災害、感染症のまん延など不測の事態が発生しても、重要な事業を中断させない、または中断しても可能な限り短い期間で復旧させるための方針、体制、手順等を示した業務継続計画

(BCP:BusinessContinuityPlan、以下 BCP とします) の策定が効果的とされています。

1. あなたは BCP を知っていますか。

1) よく知っている 2) 少し知っている 3) 知らない

2. (1.で1)よく知っている／2)少し知っているの場合) あなたはBCPに関してどのようなきっかけや機会で見ましたか。(複数回答)

BCPについて研修で学習したことがある本や雑誌で読んだことがある

他の助産師から聞いたことがあるその他(自由回答)

### Ⅲ. BCP策定状況

BCPは災害前の点検や準備から、緊急時そして復旧までを見据えて策定されます。そのBCPの策定状況についてお伺いします。

1. あなたの助産所ではBCPが策定されていますか。

1)はい 2)準備／検討中 3)いいえ

2. (1.で1) はいの場合) 何年にBCPを策定されましたか。⑫

西暦年

3. (1.で1) はいの場合) BCPを策定された際、どのように策定されたか教えてください。

(複数回答)

1) ガイドラインや他施設等、既存のBCPを参考に作成した

2) 災害対策等の専門家の助言を受けて作成した

3) 被災の経験などを踏まえ、独自に考えて作成した

4) その他(自由回答)

4. (1.で1) はいの場合) BCPの策定において想定した災害等について教えてください。

(複数回答)

地震水害台風(風害)感染症その他(自由回答)

5. (1.で1) はいの場合) 策定されたBCPの見直しを行っていますか。

1)はい 2)準備／検討中 3)いいえ

6. (5.で1) はいの場合) BCP見直しの頻度(年)を教えてください。

年間に1回

#### Ⅳ. (Ⅰ.の1.で施設有(有床・無床)と回答があった助産所)

助産所の災害発生に備えた対応・準備や、災害発生時の対応(BCP含む)についてお伺いします。

災害に関連して助産所で策定されている内容について教えてください。

助産所に該当しない内容の場合は、「該当しない」を選択してください。

1. 助産所としての災害対策に関する基本方針を策定していますか。(例：災害において助産所が果たすべき役割を考慮した災害対応の方針など)

1) はい 2) いいえ

2. 助産所における災害対策の推進体制(取り組みや組織等)を策定していますか。

1) はい 2) いいえ

3. 災害時の助産所のリスクを把握するために、ハザードマップなどを確認していますか。

1) はい 2) いいえ

4. 災害時の助産所のリスクを把握するために、災害時の被災状況の想定をしていますか。

1) はい 2) いいえ

5. 災害発生に備えて研修や訓練を実施していますか。

1) はい 2) いいえ

6. 助産所の建物の耐震措置を行っていますか。

1) はい 2) いいえ

7. 助産所の設備(建物内の人が利用する場の設備や機材等)の耐震措置を行っていますか。

1) はい 2) いいえ

8. 助産所の建物や設備について、水害を想定した対策を立てていますか。

1) はい 2) いいえ

9. 助産所の電気がとまった場合の対策を立てていますか。

1) はい 2) いいえ

10. (Ⅳ-10で「はい」の場合) 助産所に自家発電機が設置されていますか。

1) はい 2) いいえ

11. 助産所のガスがとまった場合の対策を立てていますか。

1) はい 2) いいえ

12. 助産所の水道がとまった場合の対策を立てていますか。

1) はい 2) いいえ

13. (Ⅳ-12で「はい」の場合) 飲料水の備蓄はしていますか。

1) はい 2) いいえ

14. (1-12で「はい」の場合) 生活用水(トイレ、入浴等で用いる水)の備蓄または水源確保について対策を立てていますか。

1) はい 2) いいえ

15. 助産所の外部との通信手段(電話やインターネット等)が麻痺した場合の対策を立てていますか。

1) はい 2) いいえ

16. 助産所のシステム(電子記録等)が停止した場合の対策を立てていますか。

1) はい 2) いいえ 3) 該当しない

17. 災害発生時の助産所のトイレについて、対策を立てていますか。

1) はい 2) いいえ

18. 災害発生時の助産所における汚物の処理方法について、対策を立てていますか。

1) はい 2) いいえ

19. 災害発生時に必要な備品や物品(食料品、日用品、衛生材料等)のリストを作成していますか。

1) はい 2) いいえ

20. 災害発生時に必要な備品や物品(食料品、日用品、衛生材料等)を備蓄していますか。

1) はい 2) いいえ

21. 災害発生に備えた資金手当て(火災・地震保険への加入等)について、対策を立てていますか。

1) はい 2) いいえ

22. 災害発生時の対応を開始する基準について、検討し明確にしていますか。

1) はい 2) いいえ

23. 災害発生時の個人の行動基準について、検討し明確にしていますか。

1)はい 2)いいえ

24. (I-6で1) はいの場合) 災害発生時の職員の役割について、検討し明確にしていますか。

1)はい 2)いいえ

25. 災害発生時の助産所以外の場所での対応拠点について、検討し明確にしていますか。

1)はい 2)いいえ

26. 入所者および利用者(定期的にサービスの利用がある方)の安否確認の方法について、検討し明確にしていますか。

1)はい 2)いいえ

27. (I-6で1) はいの場合) 職員の安否確認の方法について、検討し明確にしていますか。

1)はい 2)いいえ

28. (I-6で1) はいの場合) 災害発生時の職員の参集基準について、検討し明確にしていますか。

1)はい 2)いいえ

29. 災害発生時の避難場所について、検討し明確にしていますか。

1)はい 2)いいえ

30. 災害発生時の避難方法について、検討し明確にしていますか。

1)はい 2)いいえ

31. 災害発生時に継続すべき優先する業務について、検討し明確にしていますか。

1)はい 2)いいえ

32. (IV-31で「はい」だった場合) 災害時に安全を確保しつつ、優先して継続すべきとした業務を教えてください。(複数回答)

1)分娩受け入れ 2)産後ケア 3)訪問事業(自主事業)

4)保健指導(自主事業) 5)保健指導(委託事業)

6)集団健康教育(自主事業) 7)集団健康教育(委託事業)

8)その他(自由回答)

33. (I-6で1) はいの場合) 災害発生時の職員の休憩や宿泊場所について、対策を立てていますか。

1)はい 2)いいえ



34. (I-6で1) はいの場合) 災害発生時の職員の勤務シフトの原則について、検討し明確にしていますか。

1) はい 2) いいえ

35. 復旧作業が円滑に進むように、施設の被害を点検するための用紙(チェックリスト等)を作成していますか。

1) はい 2) いいえ

36. 復旧作業が円滑に進むように、保守管理業者等の連絡先のリストを作成していますか。

1) はい 2) いいえ

37. 嘱託医療機関等の連携機関との、災害発生時における連携体制について協議していますか。

1) はい 2) いいえ

38. 嘱託医療機関等の連携先との災害発生時における連携体制について連携協定書を締結していますか。

1) はい 2) いいえ

39. 災害発生に備えて、利用者が避難所などで適切なケアをうけることができるように、情報の整理を行っていますか。(例: 最低限必要な情報を「利用者カード」などにまとめておく等)

1) はい 2) いいえ 3) 該当しない

40. 嘱託医療機関等の連携先と共同で災害に向けた訓練などを実施していますか。

1) はい 2) いいえ

42. 都道府県助産師会や地区の助産師会(地区分会がある場合)と、連携体制について協議していますか。

1) はい 2) いいえ 3) 該当しない

43. 災害発生に備えて、医療機関や自治体などと地域で相互に支援しあうネットワークに加入していますか。

1) はい 2) いいえ 3) ネットワークがない

44. (I-6で1) はいの場合) 災害発生時に避難所等地域への支援に向けた職員の派遣について、検討し明確にしていますか。

1) はい 2) いいえ

45. 災害発生時の福祉避難所として指定を受けていますか。

1) はい 2) いいえ 3) 該当しない

46. (Ⅳ-45で「はい」の場合) 福祉避難所として運営するための事前準備を行っていますか。

1) はい 2) いいえ 3) 該当しない

<以下は、新型コロナウイルス感染症等の感染症発生に備えた準備や対応、発生時の対応についてお伺いします>

47. 新型コロナウイルス感染症等感染症に関する最新情報(感染状況、政府や自治体の動向等)の収集を行っていますか。

1) はい 2) いいえ

48. 新型コロナウイルス感染症等感染症発生に備え、手指消毒・換気・マスク着用等の基本的な感染症対策を実施していますか。

1) はい 2) いいえ

49. 新型コロナウイルス感染症等感染症発生に備え、ご自身を含めた職員・施設内利用者の体調管理を行っていますか。

1) はい 2) いいえ

50. 新型コロナウイルス感染症等感染症発生に備え、施設内出入り者の記録管理を行っていますか。

1) はい 2) いいえ

50. 新型コロナウイルス感染症等感染症発生に備え、個人防護具や消毒剤等を備蓄していますか。

1) はい 2) いいえ

51. 新型コロナウイルス感染症等感染疑い者もしくは感染者が助産所内で発生した場合の対応について、マニュアルや対応フローチャートを作成していますか。

1) はい 2) いいえ

52. 新型コロナウイルス感染症等感染疑い者もしくは感染者が助産所内発生した場合の対応について、保健所等との連携について、検討し明確にしていますか。

1) はい 2) いいえ

## V. (Iの1で施設無(出張のみ)と回答があった助産所)

助産所の災害発生に備えた対応・準備や、災害発生時の対応についてお伺いします。

災害に関連して助産所で策定されている内容について教えてください。

助産所に該当しない内容の場合は、「該当しない」を選択してください。

1. 助産所としての災害対策に関する基本方針を策定していますか。(例：災害において助産所が果たすべき役割を考慮した災害対応の方針など)

1) はい 2) いいえ

2. 助産所の平常時における災害対策の推進体制(取り組みや組織等)を策定していますか。

1) はい 2) いいえ

3. 災害時の助産所のリスクを把握するために、ハザードマップなどを確認していますか。

1) はい 2) いいえ

4. 災害時の助産所のリスクを把握するために、災害時の被災状況の想定をしていますか。

1) はい 2) いいえ

5. 災害発生に備えて研修や訓練を実施していますか。

1) はい 2) いいえ

6. 助産所の外部との通信手段(電話やインターネット等)が麻痺した場合の対策を立てていますか。

1) はい 2) いいえ

7. 助産所のシステム(電子記録等)が停止した場合の対策を立てていますか。

1) はい 2) いいえ 3) 該当しない

8. 災害発生時に助産所業務に必要な備品や物品(食料品、日用品、衛生材料等)のリストを作成していますか。

1) はい 2) いいえ

9. 災害発生時に助産所業務に必要な備品や物品(食料品、日用品、衛生材料等)を備蓄していますか。

1) はい 2) いいえ

10. 災害発生に備えた資金手当て(火災・地震保険への加入等)について、対策を立てていますか。

1) はい 2) いいえ

11. 災害発生時の対応を開始する基準について、検討し明確にしていますか。

1) はい 2) いいえ

12. 災害発生時の個人の行動基準について、検討し明確にしていますか。

1) はい 2) いいえ

13. (I-6で1) はいの場合) 災害発生時の職員の役割について、検討し明確にしていますか。

1) はい 2) いいえ

14. 災害発生時の助産所以外の場所での対応拠点について、検討し明確にしていますか。

1) はい 2) いいえ

15. 利用者(定期的にサービスの利用がある方)の安否確認の方法について、検討し明確にしていますか。

1) はい 2) いいえ

16. (I-6で1) はいの場合) 職員の安否確認の方法について、検討し明確にしていますか。

1) はい 2) いいえ

17. (I-6で1) はいの場合) 災害発生時の職員の参集基準について、検討し明確にしていますか。

1) はい 2) いいえ

18. 災害発生時の避難場所について、検討し明確にしていますか。

1) はい 2) いいえ

19. 災害発生時の避難方法について、検討し明確にしていますか。

1) はい 2) いいえ

20. 災害発生時に継続すべき優先する業務について、検討し明確にしていますか。

1) はい 2) いいえ

21. (V-20で「はい」だった場合) 災害時に、安全を確保しつつ、優先して継続すべきとした業務を教えてください。(複数回答)

1) 分娩受け入れ 2) 産後ケア 3) 訪問事業(自主事業)

4) 訪問事業(委託事業) 5) 保健指導(自主事業) 6) 保健指導(委託事業)

7) 集団健康教育(自主事業) 8) 集団健康教育(委託事業)

9) その他(自由回答)

22. (I-6で1) はいの場合) 災害発生時の職員の休憩や宿泊場所について、対策を立てていますか。

1) はい 2) いいえ

23. (I-6で1) はいの場合) 災害発生時の職員の勤務シフトの原則について、検討し明確にしていますか。

1) はい 2) いいえ

24. 嘱託医療機関、委託先等の連携機関との、災害発生時における連携体制について協議していますか。

1) はい 2) いいえ

25. 嘱託医療機関、委託先等の連携機関との災害発生時における連携体制について連携協定書を締結していますか。

1) はい 2) いいえ

26. 災害発生に備えて、利用者が避難所などで適切なケアをうけることができるように、情報の整理を行っていますか。(例：最低限必要な情報を「利用者カード」などにまとめておく等)

1) はい 2) いいえ 3) 該当しない

27. 嘱託医療機関、委託先等の連携先と共同で災害に向けた訓練などを実施していますか。

1) はい 2) いいえ

29. 都道府県助産師会や地区の助産師会(地区分会がある場合)と、連携体制について協議していますか。

1) はい 2) いいえ 3) 該当しない

30. 災害発生に備えて、医療機関や自治体などと地域で相互に支援しあうネットワークに加入していますか。

1) はい 2) いいえ 3) ネットワークがない

31. (I-6で1) はいの場合) 災害発生時に避難所等地域への支援に向けた職員の派遣について検討していますか。

1) はい 2) いいえ

<以下は、新型コロナウイルス感染症等の感染症発生に備えた準備や対応、発生時の対応についてお伺いします>

32. 新型コロナウイルス感染症等感染症に関する最新情報（感染状況、政府や自治体の動向等）の収集を行っていますか。

1)はい 2)いいえ

33. 新型コロナウイルス感染症等感染症発生に備え、手指消毒・換気・マスク着用等の基本的な感染症対策を実施していますか。

1)はい 2)いいえ

34. 新型コロナウイルス感染症等感染症発生に備え、ご自身を含む職員の体調管理を行っていますか。

1)はい 2)いいえ

35. 新型コロナウイルス感染症等感染症発生に備え、利用者や接触者について記録管理を行っていますか。

1)はい 2)いいえ

36. 新型コロナウイルス感染症等感染症発生に備え、個人防護具や消毒剤等を備蓄していますか。

1)はい 2)いいえ

37. 新型コロナウイルス感染症等感染疑い者もしくは感染者が利用者や接触者で発生した場合の対応について、マニュアルや対応フローチャートを作成していますか。

1)はい 2)いいえ

38. 新型コロナウイルス感染症等感染疑い者もしくは感染者が利用者や接触者で発生した場合の対応について、保健所等との連携について、検討し明確にしていますか。

1)はい 2)いいえ

**VI.（Iの①で施設有（有床・無床）と回答があった助産所）BCPを検討する際に、災害発生時には助産所の業務遂行能力が低下することを踏まえ、非常時における優先業務を検討する必要があります。**

ここでは、災害発生時のあなたの助産所における優先すべき業務等について考えをお伺いします。

1. 自然災害が発生した場合は、インフラが停止するなどの状況により、通常の業務の対応は難しくなることも予想されます。その場合に最も優先される助産所の業務は何だと考えますか。(1つ回答)

- 1) 分娩受け入れ 2) 産後ケア 3) 訪問事業 (自主事業)
- 4) 訪問事業 (委託事業) 5) 保健指導 (自主事業) 6) 保健指導 (委託事業)
- 7) 集団健康教育 (自主事業) 8) 集団健康教育 (委託事業)
- 9) その他 (自由回答)

2. 自然災害が発生した場合は、インフラが停止するなどの状況により、通常の業務の対応は難しくなることも予想されます。そうした場合であっても、平常時と同様に継続すべき業務は何だと考えますか。(複数回答)

- 1) 分娩受け入れ 2) 産後ケア 3) 訪問事業 (自主事業)
- 4) 訪問事業 (委託事業) 5) 保健指導 (自主事業) 6) 保健指導 (委託事業)
- 7) 集団健康教育 (自主事業) 8) 集団健康教育 (委託事業)
- 9) その他 (自由回答)

3. 自身や職員、利用者に感染症の流行が発生した場合は、通常の業務の対応は難しくなることも予想されます。その場合に最も優先される助産所の業務は何だと考えますか。(1つ回答)

- 1) 分娩受け入れ 2) 産後ケア 3) 訪問事業 (自主事業)
- 4) 訪問事業 (委託事業) 5) 保健指導 (自主事業) 6) 保健指導 (委託事業)
- 7) 集団健康教育 (自主事業) 8) 集団健康教育 (委託事業)
- 9) その他 (自由回答)

4. 自身や職員、利用者に感染症の流行が発生した場合は、通常の業務の対応は難しくなることも予想されます。そうした場合であっても、平常時と同様に継続すべき業務は何だと考えますか。(複数回答)

- 1) 分娩受け入れ 2) 産後ケア 3) 訪問事業 (自主事業)
- 4) 訪問事業 (委託事業) 5) 保健指導 (自主事業) 6) 保健指導 (委託事業)
- 7) 集団健康教育 (自主事業) 8) 集団健康教育 (委託事業)
- 9) その他 (自由回答)

5. 社会で感染症の流行が発生した場合、感染予防対策により通常の業務の対応は難しくなることも予想されます。そうした場合であっても、平常時と同様に継続すべき業務は何だと考えますか。(複数回答)

- 1) 分娩受け入れ 2) 産後ケア 3) 訪問事業 (自主事業)
- 4) 訪問事業 (委託事業) 5) 保健指導 (自主事業) 6) 保健指導 (委託事業)
- 7) 集団健康教育 (自主事業) 8) 集団健康教育 (委託事業)
- 9) その他 (自由回答)

6. あなたの助産所では、災害発生等の緊急時において、平常時の助産所における業務以外で、地域の助産所としてどのような機能を果たすべきだと考えますか。(複数回答)

- 1) 妊婦・母子のための避難所
- 2) 妊婦・母子のための支援コーディネーター
- 3) 被災した母子の心身のケア
- 4) 被災した母子、女性からの相談を受ける
- 5) その他 (自由回答)

**Ⅶ. (Iの1で施設無(出張のみ)と回答があった助産所) BCPを検討する際に、災害発生時には助産所の業務遂行能力が低下することを踏まえ、非常時における優先業務を検討する必要があります。ここでは、災害発生時のあなたの助産所における優先すべき業務等について考えをお伺いします。**

1. 自然災害が発生した場合は、インフラが停止するなどの状況により、通常の業務の対応は難しくなることも予想されます。その場合に最も優先される助産所の業務は何だと考えますか。(1つ回答)

- 1) 分娩受け入れ
- 2) 産後ケア
- 3) 訪問事業 (自主事業)
- 4) 訪問事業 (委託事業)
- 5) 保健指導 (自主事業)
- 6) 保健指導 (委託事業)
- 7) 集団健康教育 (自主事業)
- 8) 集団健康教育 (委託事業)
- 9) その他 (自由回答)

2. 自然災害が発生した場合は、インフラが停止するなどの状況により、通常の業務の対応は難しくなることも予想されます。そうした場合であっても、平常時と同様に継続すべき業務は何だと考えますか。(複数回答)

- 1) 分娩受け入れ
- 2) 産後ケア
- 3) 訪問事業 (自主事業)
- 4) 訪問事業 (委託事業)
- 5) 保健指導 (自主事業)
- 6) 保健指導 (委託事業)
- 7) 集団健康教育 (自主事業)
- 8) 集団健康教育 (委託事業)
- 9) その他 (自由回答)

3. 自身や職員、利用者に感染症の流行が発生した場合は、通常の業務の対応は難しくなることも予想されます。その場合に最も優先される助産所の業務は何だと考えますか。(1つ回答)

- 1) 分娩受け入れ
- 2) 産後ケア
- 3) 訪問事業 (自主事業)
- 4) 訪問事業 (委託事業)
- 5) 保健指導 (自主事業)
- 6) 保健指導 (委託事業)
- 7) 集団健康教育 (自主事業)
- 8) 集団健康教育 (委託事業)
- 9) その他 (自由回答)

4. 自身や職員、利用者に感染症の流行が発生した場合は、通常の業務の対応は難しくなることも予想されます。そうした場合であっても、平常時と同様に継続すべき業務は何だと考えますか。(複数回答)

- 1) 分娩受け入れ
- 2) 産後ケア
- 3) 訪問事業 (自主事業)
- 4) 訪問事業 (委託事業)



- 5) 保健指導（自主事業） 6) 保健指導（委託事業） 7) 集団健康教育（自主事業）
- 8) 集団健康教育（委託事業）
- 9) その他（自由回答）

5. 社会で感染症の流行が発生した場合、感染予防対策により通常の業務の対応は難しくなることも予想されます。そうした場合であっても、平常時と同様に継続すべき業務は何だと考えますか。（複数回答）

- 1) 分娩受け入れ 2) 産後ケア 3) 訪問事業（自主事業） 4) 訪問事業（委託事業）
- 5) 保健指導（自主事業） 6) 保健指導（委託事業） 7) 集団健康教育（自主事業）
- 8) 集団健康教育（委託事業）
- 9) その他（自由回答）

6. あなたの助産所では、災害発生等の緊急時において、平常時の助産所における業務以外で、地域の助産所としてどのような機能を果たすべきだと考えますか。（複数回答） 117

- 1) 妊婦・母子のための避難所 2) 妊婦・母子のための支援コーディネーター
- 3) 被災した母子の心身のケア 4) 被災した母子、女性からの相談を受ける
- 5) その他（自由回答）

質問は以上で終了になります。